

オーラルセッション — フルペーパー

リカレント教育と Society5.0 に 求められる人材教育について

比治山大学 短期大学部 講師

大谷 光一

要約

大学などの教育機関は社会の要請に応えながらその役割を果たしてきた。生涯学習・リカレント教育・リスキリングという言葉にあるように、社会人となった後も転職や学び直しを行うようになった一方、AIやIoTの進化に伴いデータサイエンスを身につけた人材を社会が求めるようになりつつもある。大学は、在学生に対してはデータサイエンスに関する基礎教育を行いつつあるものの、社会人に対する人材教育が現状どうなっているのか分析を行った。ICTに関するプログラムが存在し、条件を満たした場合には職業訓練受講給付金の対象となるプログラムも存在した。しかし、大学等が行う人材教育プログラムの受講人数は目標数値と乖離があることが確認された。

キーワード

リカレント教育, 大学教育, Society5.0

I. はじめに

2008年移住人口減少が始まった日本の労働環境は、終身雇用されるライフスタイルから、複数回転職するライフスタイルへと変化しつつある。大学をはじめとする教育機関では、ライフスタイルの変容とともに教育環境もそれに対応が求められ、「生涯教育」や「リカレント教育」などを行ってきた。一方近年は「Society5.0」に向けた「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を創設するなど文部科学省の施策¹⁾もあり、「リカレント(学び直し)教育」と「未来に必要とされる人材のための教育」を行う役割を大学などの教育機関は求められている。大学自体も少子高齢化に伴う「入学者減少」という環境変化に対応しつつ社会要請に応える取り組みが行われつつある。本稿では近年の大学を始めとする教育機関が「リカレント(学び直し)教育」が行われているのか文献調査を行った。具体的には、「リカレント教育」に関する論文を収集・分析を行なったものと、文部科学省の施策に関する資料のテキストマイニングを行い、その差異について考察を行うことを本稿の目的とする。

II. 日本におけるリカレント教育の変遷

1. 日本におけるリカレント教育の変遷 1970年代～

OECD「リカレント教育：生涯学習の戦略」(1973)にお

いて、リカレント教育という言葉が登場し、日本でも生涯学習としての「リカレント教育」が提唱された。1992年生涯学習審議会答申では、「リカレント教育を盛り立てようとする行政的努力がなされていたけれども、いわば不発に終わった政策だと評価せざるを得ない」(佐々木, 2020)との評価が存在する。「リカレント」という言葉は1960年代に生まれたが1970年代には意味合いとして「生涯学習」の体系の中に位置していたことが確認されている(佐藤, 2021)。学校教育を終えて社会に出た後、個人のニーズに合わせて再び教育を受ける、循環・反復型の一種の生涯教育を意味していた。

2. 日本におけるリカレント教育の変遷 1990年代

1992年の文部科学省の生涯学習審議会の答申「今後の社会動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、「社会人のリカレント教育の推進」が検討すべき課題とされた。また、その定義を「職業人を中心とした社会人に対して学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育」とし、「職業から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む」とされた(大場, 2021)。

教育実施主体としては大学と専門学校とされた。1991年には大学設置基準が改正され、高等教育機関に対する教育改革が行われた。1993年には社会人を対象とした科目

履修制度(修士・博士のみ)、1998年には通信制大学院(5年後には専門職学位も整備)が設置された。開講された科目を見ると、技術進歩が目覚ましく、職業上必要な専門知識や技術を提供する理系大学院を中心としたカリキュラムが組まれた。

3. 日本におけるリカレント教育の変遷 2000年代以降

第1次安倍政権は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で提案された「平成19年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を実施した。ここでは「大学における実践的な教育コースの解説等の支援、再就職等に資する学習機会を提供する仕組みの構築、社会人も学び直しを可能とする取り組みを進める」という方針が示された。その後の第2次安倍政権は、政府の成長戦略の一つとして「社会人の学び直し」を取り上げた。2013年に「第2期教育振興基本計画」が策定され、今後の重

点教育政策の一つとして「キャリア・職業教育、就職支援」が取り上げられた。スキルアップや職種転換などによるキャリアアップを目指す労働者、出産等によって一時離職を余儀なくされた女性などを支援する方針が示された。この方針は「第3期教育振興基本計画」にも引き継がれている。「社会に出た後も、学び続けることにより、新たに必要される知識や技能を身につけること」、「一人一人が仕事以外の時間をいかに創造的、生産的に過ごすかということ」が重要となる。とした上で、そのための学びの機会を、いかに社会全体で提供できるかを課題として掲げた。また、文部科学省・厚生労働省・経済産業省が連携して「リカレント教育の充実」を目指す取り組みが2020年から行われている。個人のキャリアアップ・キャリアチェンジを促す施策が行われた。学び直しに対する環境の整備や、転職が不利にならない柔軟な労働市場や企業慣行を目指している。

図—1 第3期教育振興基本計画(概要)

※計画期間: 2018~2022年度		第3期教育振興基本計画(概要)	
第1部 我が国における今後の教育政策の方向性			
I 教育の普遍的な使命			
改正教育基本法に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組が必要			
II 教育をめぐる現状と課題		III 2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項	
1 これまでの取組の成果 ○初等中等教育段階における世界トップレベルの学力の維持 ○給付型奨学金制度、所得連動返還型奨学金制度の創設 ○学校施設の耐震化の進展 等 2 社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題 (1) 社会状況の変化 人口減少・高齢化、技術革新、グローバル化、子供の貧困、地域間格差 等 (2) 教育をめぐる状況変化 ○子供や若者の学習・生活面の課題 ○地域や家庭の状況変化 ○教師の負担 ○高等教育の質保証等の課題 (3) 教育をめぐる国際的な政策の動向 OECDによる教育政策レビュー 等		第2期計画の「自立」「協働」「創造」の方向性を継承し、以下の姿を目指す ≪個人と社会の目指すべき姿≫ (個人) 自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成 (社会) 一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会(地域・国・世界)の持続的な成長・発展 ≪教育政策の重点事項≫ ○「超スマート社会(Society 5.0)」の実現に向けた技術革新が進展するなか「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要 ○教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む	
IV 今後の教育政策に関する基本的な方針		1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する 3 生涯学び、活躍できる環境を整える 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する 5 教育政策推進のための基盤を整備する	
V 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点			
1. 客観的な根拠を重視した教育政策の推進 ・教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要 企画・立案段階: 政策目標、施策を総合的・体系的に示す[ロジックモデルの活用、指標設定] 実施段階: 毎年、各施策のフォローアップ等を踏まえ着実に実施 [職員の育成、先進事例の共有] 評価・改善段階: 政策評価との連携、評価結果を踏まえた施策・次期計画の改善 ・客観的な根拠に基づく政策立案(EBPM(Evidence-Based Policy Making))を推進する体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進		2. 教育投資の在り方(第3期計画期間における教育投資の方向) ・人材への投資の抜本的な拡充を行うため、「新しい経済政策パッケージ」等を着実に実施し、教育費負担を軽減 ・各教育段階における教育の質の向上のための教育投資の確保 (○学校指導体制・指導環境整備、チーム学校 ○学校施設の安全性確保(防災・老朽化対策) ○大学改革の徹底・教育研究の質的向上 ○社会人のリカレント教育の環境整備 ○若手研究者安定的雇用、博士課程学生支援 ○大学施設の改修 など) ・OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算を財源措置し、真に必要な教育投資を確保 ・その際、客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを徹底し、国民の理解を醸成	
3. 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造 ・超スマート社会(Society 5.0)の実現など、社会構造の急速な変革が見込まれる中、次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進 ・人口減少・高齢化などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開 ・次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取組を推進			

出典: 文部科学省 (n.d.-a)

III. Society5.0を支える教育要請

2016年政府が閣議決定した「第5期科学技術基本計画」において、日本が目指すべき未来社会の概念として「Society 5.0」が示された。Society5.0は「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」とされている。小学校からプログラミング学習を取り入れるなど、最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められ、これらを身に付けるためには、基盤となるリベラルアーツ教育が重要である。文部科学省は必要な数理・データサイエンスの基礎的素養を身につける教育を進めている。同省は「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度¹⁾」を設け、大学・高専の在校生全員（50万人/年）に対する数理データサイエンス・AIに関する初級レベルの知識を身につける取り組みを行なっている。

IV. 就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業

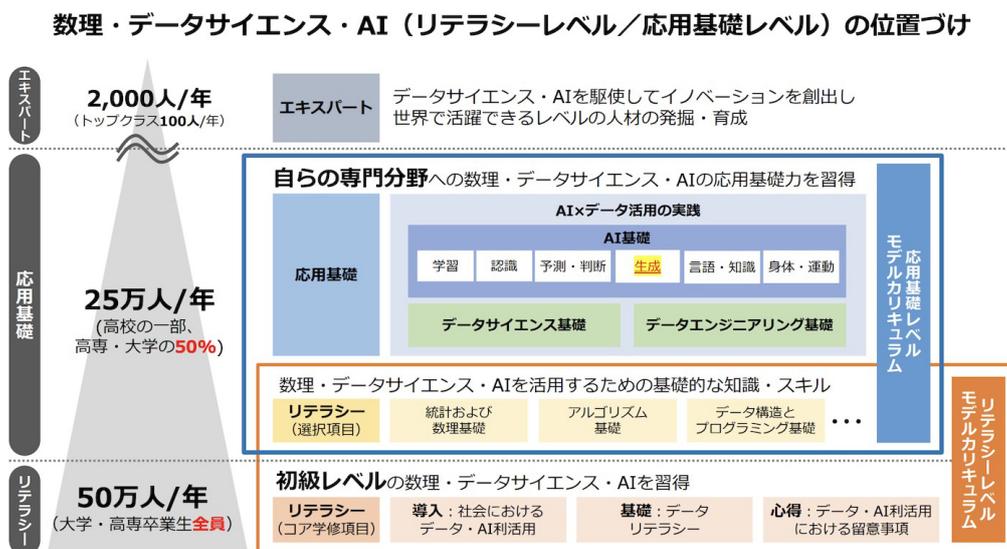
文部科学省は雇用構造の転換が進む中で、新たな能力を身につけ、自己のキャリアアップに繋げるために非正規雇用労働者・失業者への支援を行うため、「就職・転職支援

のための大学リカレント教育推進事業」を行なった。教育再生会議において、「学び直し」を実践的に行う育成プログラムを認定することにより、①社会人の学び直す選択肢の可視化 ②大学等におけるプログラムの向上 ③企業との理解増進を図ることを目的に、求職者支援制度の職業訓練受講給付金対象コース・職業実践力育成コースなどを定めている。前項の第3期教育振興基本計画では、具体的な施作例として①新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討 ②社会人が働きながら学べる環境の整備を挙げており、測定指標として「大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする」と明記されている。

V. マナパス（社会人の大学等での学びを応援するサイト）

文部科学省は、社会人の学び直しに役立つ講座や支援制度に関する情報を総合的に発信するサイトとしてマナパスを2019年に立ち上げた。社会人の学びについての情報が幅広くまとめられおり、週末や夜間の講座、一定期間にまとめて受講できる集中講座、オンライン授業など、社会人が受講しやすいように工夫された。リカレント講座について幅広く情報公開しているが、大学院の修士課程など職業に直結する学びだけでなく、一般教養や文化的な講座もマナパスには登録されている。本来、就労と直結しない生涯学習とリカレント教育は相容れない性格を持っているが、生涯を通して学ぶことには変わりはなく、なかなかこの切り分けは難しい。「マナパス²⁾」には両者が混在している。

図-2 数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）の位置付け



出典：文部科学省 (n.d.-b)

図—3 第3期育振興基本計画の目標と施策群



出典：文部科学省 (n.d.-a)

図—4 社会人等の学び直し情報発信ポータルサイト「マナパス」

社会人等の学び直し情報発信ポータルサイト「マナパス」

マナパスに掲載している情報

- ・令和2年4月よりサイトの本格運営を開始し、**1日あたりのPV数は3,000程度**。
- ・マナパスの**マイページ登録者数は1,093人**(20～30代が約33%、40～50代が約49%、令和6年3月時点)
- ・Yahoo! パナー広告やテレビ番組、ラジオ番組、教育関係のイベント等でも紹介!

職業情報提供サイト「job tag (じよぶたぐ)」、
「マナビox (テラックス)」等、社会人に有益な情報発信するサイトとも相互リンク等により連携!!

マナパス 社会人の学び応援サイト

<講座検索>
 大学・専門学校が社会人向けプログラムを中心に5,000程度の講座を掲載! 「オンライン」「取得資格」「費用支援(教育訓練給付制度対象講座等)」など、希望に沿った条件検索も可能! 企業における利用が想定される講座の検索が可能な「企業向け講座検索ページ」を令和4年12月に開設。

<特集ページ>
 「地方創生」「就職氷河期」「経済的支援」「女性の学び」等社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせて紹介!!

特集
就職氷河期世代支援と学び

地方創生と社会人の学び

<ランキング機能>
 ビジネスや健康福祉、情報といった分野別のアクセスランキングを日々更新中!!

<マイページ機能>
 会員登録をすることで、お気に入りの講座を登録したり、過去に見た講座情報が確認できるように!! 学習履歴も記録可能で、令和4年12月にはオープンバッジ(URL)の貼り付け機能も実装。

<学びのガイド機能>
 検索タグで、性別・年代・問題意識に合わせた学びのモデル検索(修了生等のインタビュー)や実践的、経済的支援のあるプログラムの検索が可能!!

<いいね機能>
 ユーザーから関心の高い講座が一目でわかるように、「いいね機能」を搭載!!

<動画紹介>
 社会人の学びに対する教育界・産業界からのメッセージや、大学・専門学校の学習事例を紹介!!

出典：香西 (2021)

VI. 「リカレント」に関する論文の解析

2024年7月31日現在においてGoogleトレンドにおいて「リカレント教育」の検索履歴を示したものが図5である。2017年5月より検索回数が増加していることが確認された。また、Google Scholarで「リカレント教育」を検索すると3,960件が該当した。Google Scholarにおいて2017年以降の検索結果から学術論文で本文が確認できたものについて文献調査を行った。スウェーデン・北欧におけるリカレント教育の変容について論じたもの、日本における「生涯学習」の取り組みについて他国の教育事例との比較を行なったもの、観光産業・農業におけるリカレント教育を論じたもの、社会人女性に対するリカレント教育の事例を論じたもの、リカレント教育におけるオンライン活用について論じたもの、大学院におけるリカレント教育の実情について論じたもの、医療関係の技士養成のリカレント教育を論じたもの、リカレント教育が普及しないことに対して論じたもの、介護・保育療育におけるリカレント教育について論じたものなどが存在する。

VII. 「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に対する解析

令和2年度の第3次補正予算として「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」が実施された。この事業は令和3年度に終了したが、引き続き大学等がリカレント教育の一端を担っている。教育機関と企業または団体、社会人を結びつける仕掛けの模索が続いており、令和6年度では先述の3社を繋ぐコーディネーターを配置して地域・

企業に沿った教育プログラムを開発する取り組みに対して支援を行っている。本稿では令和2・3年度に取り組みされた教育プログラムについて解析を行い、リカレント教育の課題について考察を行う。実施プログラムの一部を表2に示す。実施する大学の特色を生かしつつ、地域に求められる職業スキルを身につけるプログラムになっている。条件を満たした場合には、職業訓練受講給付金の対象になるプログラムも存在した。開講時間は働きながら学ぶことが可能になるように平日の夜と土曜日・日曜日に授業を行う、もしくはオンデマンド授業を行うプログラムも存在した。

VIII. 考察

これまで日本におけるリカレント教育の変遷と、近年実施された大学などで実施された施策をみてきた。「地域や企業が求める人材スキル」、「教育機関が持っている資源」と「社会人」、三者を結びつける仕組みを見出そうと短期間で事業のあり方を調整しながら実現させようと試みていることが確認できた。「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」では社会人の受講者数を100万人にする目標を掲げたが、実績は程遠いものとなった。「リスクリング」という言葉が近年多く用いられるようになった。リスクリングとは、「リカレント教育」の中にある、職業と結びつくような専門的知識などを身に付けたいというニーズは近年高まっているものの、取組みを見ると一部のプログラムにすぎない現状となっている。Society5.0時代の人材に求められる「データサイエンス」に関するプログラムを大学等が社会人向けにプログラムを用意すべきだと考えるが、現状は在学生に向けたデータサイエンス教育を施している状態であった。

図—5 Googleトレンドにおける「リカレント教育」の検索推移



出典：筆者作成

表—1 リカレント教育に関する論文について

論文タイトル	著者名	概要
オンラインによる女性のためのリカレント教育	坂本 清恵	リカレント教育の変遷を踏まえ、働きながら学べる、オンライン教育を活用した事例を紹介している。
リスキリングとリカレント教育の課題	松本 英博	学び直しを進めるための資源を企業から教育機関への提供をするべきと提案している。
高等教育に対して補完的なリカレント教育における大学の履修証明プログラムの受講形態に関する特徴分析	砂原 雅夫	2020年におけるマナパスの154過程について数量化し解析・考察を行った。「選抜試験」と「受講料支援制度」には相関関係がみられるとの結果を得た。
成人の学習に果たす継続教育の役割Ⅱ	佐々木邦子	生涯学習・リカレント教育の実施について調査を行った。自治体の協力が不可欠であること、住民のニーズにある職業的な内容を実施する必要性を論じた。
キャリア・デザイナーリカレント研修体制	谷口千明	医療現場における人材教育の体制づくりについて論じたもの。
リカレント教育と大学：大学への社会人受け入れの現状と課題についての小論	町井照久 笹井宏益	高等機関における学び直しでは、仕事と大学との両立が難しいこと、企業と教育機関が連携し学部横断型の講座開設の可能性について論じた。
日本におけるリカレント教育の構造と機能の分析—学び直し論との関連を踏まえて—	笹井宏益	高等教育を卒業し一旦就業した後、再就職するまでの「接続2・3」のタイミングにおいては専門的知識を求めていることを明らかにした。
保育者養成課程におけるリカレント教育の課題	仁藤喜久子ら	実施しているリカレント教育の受講者に対してアンケートを行い、改善点について考察した。
成人教育の組織と経営に関する研究Ⅲ	安原一樹	生涯教育の取り組みを俯瞰しつつ、成人の学習においては、自己革新にその根拠を求めるものであり、職業に求められる知識習得や教養を与えるものは本意ではないと指摘している。
女子大学における仕事を目的としたリカレント教育の現状と課題	有川かおり	女性の仕事復帰を目的としたリカレント教育プログラムの現状と課題を明らかにし、女子大学は女性の生涯を通じたライフキャリア支援を積極的に担っていくべきであると結論づけている。

表—2 就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業の一覧

大学名	プログラム名	講座 URL など
筑波大学	ITスキルを身につけたい人のためのライフキャリア醸成・就活支援プログラム	https://x.gd/vWMcX
東京学芸大学	教育人材理科連と養成・マッチングプログラム	https://x.gd/6kt08
青山学院大学	女性向けのITリカレント教育プログラム ADPISA-F	https://x.gd/hOql4
大正大学	社会人基礎力向上のための6つのプログラム A/Bコース	https://x.gd/QUCAg
社会情報大学院大学	社会情報大学院大学リカレント教育プログラム：ゼロから学ぶ広報・PR実務	https://x.gd/nq68V
日本福祉大学	地域共生社会における福祉人材確保のための大学理科リカレント教育推進事業（求職者支援コース）	https://x.gd/ddcdC
園田女子大学	凛としてしなやかに～地域とつながる女性応援～リカレントプログラム	https://x.gd/KVyQv
鹿児島大学	林業生産の担い手の参入及びキャリアアッププログラムの開発、実践	https://x.gd/Z2fnH

IX. まとめ

Society5.0時代に求められる人材教育についての取り組みについて見てきたが、大学等の教育機関が社会人に向けたプログラムではICTスキル（Excel）を身につけるものがある程度であった。福祉や医療、農業、林業など大学の特性を生かしたプログラムは存在したものの、社会人が求めている職業と結びつくような専門的知識を身につけるプロ

グラムは限られている現状となっていることが明らかになった。人生において複数回転職するライフスタイルでは、求職情報やリカレント教育に関する情報源が散在している現状も問題と感じている。リカレント教育に関しては「マナパス」が存在するものの求職に関する情報については、複数のサイト、複数の仲介業者を巡回して情報を集める現状となっている。転職や学び直しを行う、人生の転職における課題・改善点について検討を進めていきたい。

注

- 1) 大学・大学院, 専門教育, 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」, 『文部科学省』 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm (2024年7月31日参照)
- 2) マナパス, 「マナパス | 社会人の大学等での学びを応援するサイト」, 『文部科学省委託マナパス事務局』, <https://manapass.jp/> (2024年7月31日参照)

引用文献

- 有川かおり (2019). 「女子大学における仕事を目的としたリカレント教育の現状と課題」『聖徳大学紀要』30, 67-75.
- 香西健次 (2021). 「ポストコロナに向けた大学リカレント教育の役割と国の支援」『大学教育と情報』2021(2), 4-7.
- 町井輝久・笹井宏益 (1997). 「リカレント教育と大学: 大学への社会人受け入れの現状と課題についての小論」『北海道大学高等教育機能開発総合センター』特別, 92-104.
- マナパス (n.d.). 「マナパス | 社会人の大学等での学びを応援するサイト」
<https://manapass.jp/> (2024年7月31日参照)
- 松本英博 (2022). 「リスキリングとリカレント教育の課題」『デジタルハリウッド大学紀要』9, 35-38.
- 文部科学省 (n.d.-a). 「第3期教育振興基本計画の概要」
https://www.mext.go.jp/content/1406127_001.pdf (2024年7月31日参照)
- 文部科学省 (n.d.-b). 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm (2024年7月31日参照)
- 仁藤喜久子・岩淵摂子・中村俊哉 (2018). 「保育者養成課程におけるリカレント教育の課題」『仙台白百合女子大学紀要』22(0), 129-140.
- 大場真寧 (2021). 「成人の「学習機会の保障」に関する研究: 日本型リカレント教育の方向性と非正規雇用労働者の実態に焦点を当てて」(学士論文) 富山大学経済学部
<https://toyama.repo.nii.ac.jp/records/19014>
- 坂本清恵 (2021). 「オンラインによる女性のためのリカレント教育」『大学教育と情報』2021年度(2), 17-19.
- 笹井宏益 (2021). 「日本におけるリカレント教育の構造と機能の分析—学び直し論との関連を踏まえて—」『玉川大学紀要』26, 17-32.
- 佐々木英和 (2020). 『日本労働研究雑誌』独立行政法人 労働政策研究・研修機構編
- 佐々木邦子 (2002). 「成人の学習に果たす継続教育の役割Ⅱ」『北海道浅井学園学生生涯学習研究所紀要』3, 231-246.
- 佐藤厚 (2021). 「日本ではなぜリカレント教育が普及しないのか?: 日本とスウェーデンの比較から」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』107-146.
- 砂原雅夫 (2023). 「高等教育に対して補完的なリカレント教育における大学の履修証明プログラムの受講形態に関する特徴分析」『教育経済学研究』3, 27-40.
- 谷口千明 (2013). 「キャリア・デザインリカレント研修体制」『理学療法学』40(8), 708-711.
- 安原一樹 (1992). 「成人教育の組織と経営に関する研究Ⅲ」『兵庫教育大学紀要』, 学校教育・幼児教育・障害児教育 11, 85-98.